

西電グループ

サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT

2023



“つなぐ” テクノロジーで未来をひらく



西日本電線株式会社

CONTENTS

02	ステークホルダーの皆様へ	環境【Environment】
05	ハイライト	13 環境負荷低減の取り組み
07	沿革	15 環境データ
08	ミッション・ビジョンにもとづく価値創造	社会【Social】
09	持続可能な社会の実現に向けて	17 CSV（共通価値の創造）
10	西電グループ方針 及び 組織図	21 CSR（企業の社会的責任）
11	西電グループ経営理念 MVCV	企業統治【Governance】
		25 コンプライアンス
		26 リスクマネジメント
		27 内部統制
		29 会社概要

サステナビリティレポートについて

本レポートは、ステークホルダー・エンゲージメント（ステークホルダーの皆様と西電グループとの絆）を強化することを目的として、当社グループが持続可能な社会の実現に向けて行っている取り組みをご紹介しますためのコミュニケーションツールです。

※サステナビリティ： 持続可能性（⇒環境変化への対応力）

ステークホルダー： お客様、株主、地域社会、パートナー、グループ従業員と家族などの利害関係者

- 報告対象組織： 西日本電線株式会社 および 株式会社 西電デンソー
- 報告対象期間： 2022 年度（2022 年 4 月～ 2023 年 3 月）
※一部、2021 年度以前および 2023 年度の内容を含みます。
- ご意見、ご質問等の送付先： 西日本電線株式会社 サステナビリティ推進室
〒 870-0011 大分県大分市春日浦
e-mail : info@nnd.co.jp

Fujikura フジクラグループ統合報告書について

当社が属するフジクラグループのESGに関する報告（統合報告書）は、株式会社フジクラのホームページ <https://www.fujikura.co.jp/> に掲載されています。本誌と合わせてご覧ください。



ステークホルダーの皆様へ

100年企業を目指して



当社は1950年（昭和25年）、大分県大分市に熔銅、圧延、伸線からの一貫工場として操業を開始して以来、電力用ケーブル及び端末・無停電工事用等配電機材・通信メタルケーブル・住宅用プレハブ製品・各種分岐付ケーブル・収縮チューブ・光ケーブル・コネクタ付光ケーブル・各種ワイヤーハーネス等の製造を行ってまいりました。

2020年（令和2年）、創立70周年を迎えることができましたのは、ひとえにお客様や地域の方々をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。当社は、昭和・平成の時代に成長し続けてきましたが、令和の時代に、さらなる飛躍をして100年企業を目指し、さらにその先を見据えてまいります。そのためにサステナビリティ推進室を設置し、持続的な企業価値向上に向けて一層の取り組みを行っております。

サステナビリティ（Sustainability:持続可能性）とはさまざまな物事を長期的な視野でとらえ、持続可能な状態に導くことです。従来は環境に対する用語として使用されていましたが、近年では環境だけでなく、社会や経済に対する価値提供と企業利益を両立しながら、長期にわたって持続可能な企業を目指す取り組みを指す用語として使われています。サステナビリティへの取り組みは社会に広く浸透し、いまや企業にとって欠かせないものとなっています。

このサステナビリティレポートでは、当社とステークホルダーの皆様との関わり合いや、当社のCSR（企業の社会的責任）とCSV（共通価値の創造）に係る基本方針とその取り組みをご紹介します。

当社は、今後とも、経営理念であるMVCV（Mission（ミッション）・Vision（ビジョン）・Core Value（基本的価値））のもと、社会にとって“無くてはならない存在”として時代の変化に沿った新たな製品を提供し、責任ある事業活動を通して、持続可能な社会の実現に強い意志をもって取り組んでいく所存です。

ステークホルダーの皆様の引き続きのご支援とご指導をお願い申し上げます。

代表取締役社長

新間 俊夫

取締役副社長 久米田 俊昭

**持続可能な人間社会を目指すために
お客様や社会が抱える課題を解決する新たな価値を提供し
当社の存在価値向上を実現していきます!**



2023年の世界平均気温が観測史上最高になったとの発表が世界気象機関（WMO）からありましたが、2023年はそれを裏付けるような暑さを肌で感じる日々が続きました。国連も聞きなれた「地球温暖化」から「地球沸騰化」の時代に入ったと警戒を促し、温暖化は気候変動から気候危機へと新たなフェーズに移行して人間社会の存続を脅かし始めていると言われています。

当社におきましても、2050年カーボンニュートラル実現に向けて製造業にできることとして、再生可能エネルギーの使用拡大や省エネ機器の導入、廃棄物の抑制・再資源化活動など、スピード感と温室効果ガス排出量の削減目標達成を強く意識しながら、引き続き様々な取り組みを行って参ります。

一方、事業活動に目を向けますと、私たちの多くのお客様もまた様々な課題に取り組んでおられます。このような状況のもと、お客様目線でのものづくりや新たな価値、サービスの提供が私たちにとって欠くことのできないミッションであると認識しており、その取り組みの結果として、当社の存在価値の向上を実現していきたいと考えております。

当社は、おかげさまで2023年（令和5年）6月をもちまして創業73年を迎えました。次なる100年企業を目指して、引き続き、当社の経営理念に掲げられているMVCVにある「お客様の価値創造と安全で豊かな社会づくりに貢献」を実現できるよう邁進して参ります。

常務取締役 川口 憲一

**誠実な企業文化を醸成する“つなぐ人財”の育成により
持続可能な社会を実現する!**



私たち西電グループは、経営理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献できるように考動していきます。あるべき品質対応が問われている今、お客様に満足頂ける品質を創造するために改めて何をすべきかを考える時と捉えています。私達は、社会に提供するモノづくりに誠実に対応し、正々堂々と意見を述べる必要と考えています。その為にコミュニケーションを大切にする教育を実施し続けていくことで、ステークホルダーの皆様から信頼され、働く私達も誇りが持てる魅力ある西電グループへ進化していくことが出来ると思います。そのようなお客様と私達の信頼関係を“つなぐ人財”を育成することにより「強いモノづくり力」の現場を創り、「新時代の品質」を創ります。そしてこの二つのシナジー効果として、永続的な未来に向けて、更に良い西電ブランドを創造する“つなぐ力”となっていくと考えています。

この誠実な企業文化を醸成するためには、会社の構成員一人ひとりが、個人目標として、従来の安全、品質だけでなく、コンプライアンスの目標も持つことが重要と考えています。そして対話形式のコミュニケーションを重視し、上司・部下の関係においても雑談ができるような間柄であるような企業風土を目指していきます。倫理観の素養があるGood Peopleな社員が情熱をもって、知識・技術・技能を研鑽し、更にそれを共有することで高い成果を生み出すことが出来ると思います。そうした多様な観点から生まれた新たな発想により、イノベーションを起こし、持続可能な開発目標SDGsに向かって新規事業へ挑戦する魅力ある西電グループへと進化していきたいと思っております。

常務取締役 木下 正文

従業員が健康で生き生きと挑戦をつづける 企業グループを目指します!

当社とグループ会社の西電デンソーをあわせると 2023 年 12 月現在、722 名の従業員が働いています。私たちは、働く人全員が「この会社で働いて良かった」と思える会社を目指しています。そのためにも、「企業の力はそこで働く人の健康が基盤」の考え方を基に、健康で安全に安心して働ける職場環境づくりに取り組んでおります。個人が自発的に健康活動を行う支援や、組織的な活動の推進を継続しています。

当社の製品は、社会の基盤となる電力供給と情報通信を担っております。社会により良い製品を提供するためにも、当社で働く人材が、多様な視点から新たな発想を生み出し、失敗を恐れずに挑戦を続け、互いに支援・協力・感謝できるように、西電グループ人材育成方針のもと、成長につなげる取り組みを継続します。

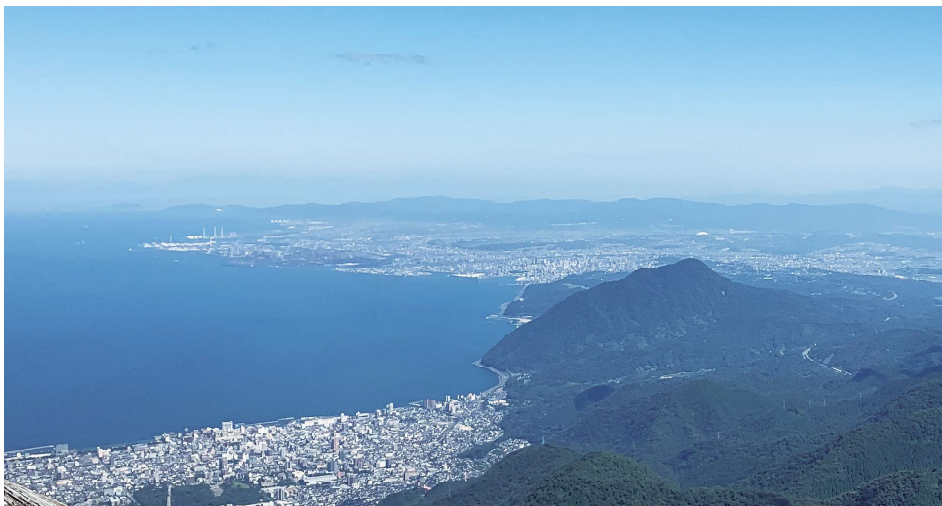


監査役 角 国弘

持続的に地域・社会貢献できる企業、そして 「顧客から最も信頼されるパートナー」を目指して!

当社は、1950 年創業以来、電力・通信インフラ製品、その他関連製品を供給し続けることで社会発展へ貢献してきました。2020 年には創業 70 周年を経て 100 年企業を目指し、更に地域社会から必要とされるため、技術・サービス向上に努めていきます。また、顧客との信頼関係をより強固にし「最も信頼されるパートナー」となるため、信頼を築き上げていきます。現代の情報化社会では、企業は外部・内部からのあらゆる脅威に対してリスク管理を行う必要があります。また、コンプライアンス遵守等、これまでの延長線上の考えでは企業価値が失墜し、最も信頼されるパートナーでなくなる可能性があります。このリスクを回避するためには、常に世の中の情報を収集し、アップデートを繰り返す必要があります。

私は、今年度当社の監査役に就任しましたが、監査役として、当社が今後も企業価値を維持し、「顧客から最も信頼されるパートナー」を目指して取締役の業務執行に関する監査だけでなくリスク管理の面から取締役をバックアップしていきます。



◆『安全』と『品質』の新たな取り組み

労働安全衛生マネジメントシステム規格『ISO45001』の 認証取得に向けた取り組み

西電グループは、「働く人の労働に関係する負傷及び疾病の予防」「安全で健康的な職場と活動の提供」を実現するため、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、国際規格である ISO45001 の認証取得を目指しています。

2023 年度中の取得を目指し、全ての部門でリスクアセスメントを行ってリスク低減措置を実施するなど、安全衛生の向上に全員参加で取り組んでいます。

『品質コンプライアンス』の確立に向けた取り組み

西電グループは、「品質コンプライアンスは企業価値そのもの」というグループ方針のもと、企業価値の向上に向けて全員参加で取り組んでいます。

1) 組織風土改革の推進

- ・経営陣からの決意発信「品質は企業価値そのもの」を継続して行う
- ・「組織風土改革プロジェクト」を立ち上げ、改革を推進する

2) コンプライアンス及び法規・契約に関する意識改革とリスク感度を高める取り組み

3) 双方向コミュニケーション促進と人材育成強化

4) 技術・検査リソース不足の解消

5) 品質保証部のガバナンス強化

◆感染症への対応

新型コロナウイルス感染症流行の長期化で、日常生活のみならず事業活動にも様々な制約が生じていましたが、感染法上の位置づけが2類から5類に移行になり、対策も緩和されてきております。

当社は、企業にとって最も大切な財産である従業員の生活を守ること、また、インフラを支える企業として、社会への影響を最小限にすべく事業活動の継続を目標に感染防止に注力しました。

【実施した感染対策】

新型コロナウイルス対策本部を設置、対策会議を開催し、各種の施策を実施しました。

- ・CO₂濃度測定器・非接触型体温計・消毒液の設置、抗原検査キットの活用
- ・在宅勤務、時差出勤、Web会議の活用
- ・執務エリアの分散、オフィス内の机の離隔、パーテーション設置
- ・社員食堂の利用時間分散、座席数減、パーテーション設置、黙食の徹底
- ・ワクチン接種の際の特別休暇付与など

◆ 温室効果ガス削減目標『Science Based Targets』の認定取得

当社を含むフジクラグループは、温室効果ガス排出削減目標において、国際的なイニシアティブ「SBT (Science Based Targets)」認定を取得しました。

フジクラグループの温室効果ガス排出削減目標

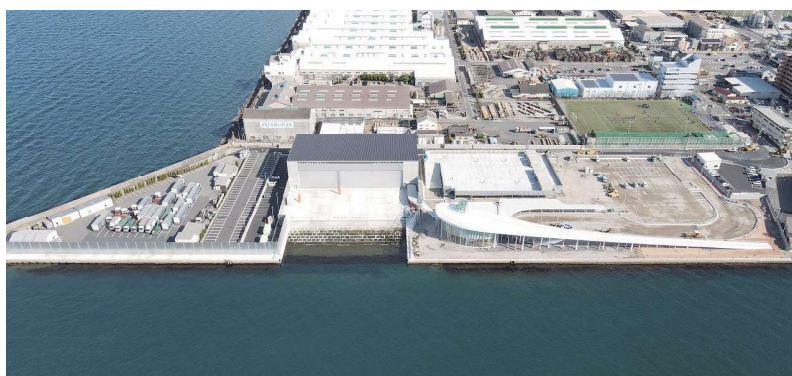
対象項目		目標
スコープ1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2030年度 33%削減 (2020年度比)
スコープ2	他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出	
スコープ3	スコープ1・2以外のサプライチェーンに関連する排出	2030年度 15%削減 (2020年度比)

「SBT (Science Based Targets)」とは・・・

パリ協定が求める水準〔世界の気温上昇を産業革命前より 2℃を十分に下回る水準に抑え、また 1.5℃に抑えることを目指す〕と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

◆ 大分空港 海上アクセス整備事業（大分県）によるホーバークラフト旅客ターミナルの新設

当社西側に隣接するベイサイドエリアに、大分県が大分空港（国東市）と大分市の間の海上アクセス改善のため導入するホーバークラフトの旅客ターミナル（通称：ホボッタ）が建設されました。ホーバークラフトの就航により、大分空港～当社（本社・大分事業所）のアクセスも飛躍的に改善されることが期待されます。



新設されたホーバーターミナル（奥は西日本電線大分事業所）

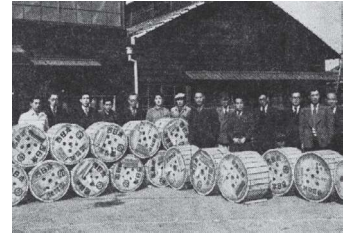


大分空港海上アクセスに導入される3隻のホーバークラフトは、江戸時代に西洋の天文学や医学、儒学など広く学問の研究や普及に取組んだ教育者である「豊後の三賢」三浦梅園、帆足万里、広瀬淡窓にちなみ、Baïen、Banri、Tansoと名付けられました。

（画像利用許諾：大分県ホーバー第11号）

沿革

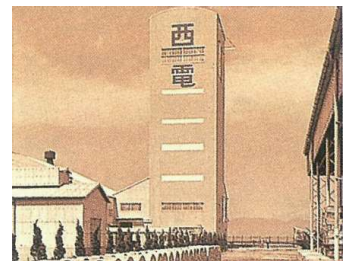
1950～ 創業期	1950 会社創立、裸電線、綿被覆電線の製造を開始 1951 ゴム被覆電線の製造を開始 1952 ビニル電線の製造を開始 1953 三井金属鉱業と提携 1957 隣接する北側海面 82,500m ² の埋立が完了
1958～ 総合電線メーカーへ	1958 伸線工場の稼働開始 1961 ビニル線工場の稼働開始 1963 撚線及び軟化工場、撚合工場の稼働開始 1966 通信ケーブル工場の稼働開始 1967 アルミニウム電線の製造を開始
1970～ 新規事業の展開	1970 熱収縮チューブの製造を開始 1970 垂直幹線用分岐付きケーブルの製造を開始 1974 トンネル用分岐付きケーブルの製造を開始 1974 屋内配線用ユニットケーブル (RC) の製造を開始 1982 藤倉電線 (現フジクラ) と提携 1983 光ファイバケーブルの製造を開始 1984 地中配電用機材を開発 1989 無停電工事用機材を開発 1989 西電デンソーを設立 1991 コネクタ付き光ケーブルの製造を開始 1993 台風 13 号により本社工場が高潮被害を受ける 1994 挟間工場 (現挟間事業所) の稼働開始
1996～ マネジメント システムの構築	1996 ISO9001 認証取得 1999 ISO14001 認証取得 2004 住宅用情報複合ケーブルの製造を開始 2005 アメーバ経営を導入
2006～ MVCV の 制定・浸透	2006 西電グループ経営理念 MVCV 制定 2007 新 JIS 認証取得 2015 千葉事業所の稼働開始 2017 本社新社屋が完成
2019～ サステナビリティの 推進	2018 品質管理に関わる不適切事案を公表し、是正を実施 2019 IIF™ (Incident Injury Free) プログラム開始 2023 組織風土改革プロジェクト立ち上げ 2050 (創立 100 周年)



設立当時のメンバー (14 人)



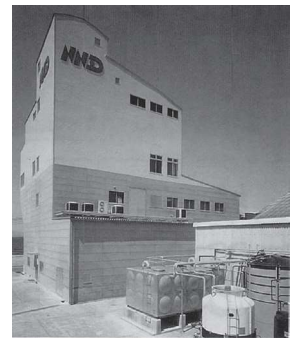
1963 年当時の本社工場全景



1966 堅型連続架橋設備 (VCV) 導入



1989 西電デンソー発足式



1996 カテナリー型連続架橋設備 (CCV7 号) 導入



本社新社屋

ミッション・ビジョンにもとづく価値創造

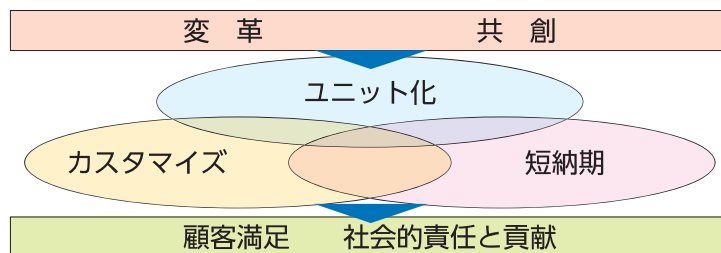
使命・存在意義（ミッション）

“つなぐ”テクノロジーを通して、
顧客の価値創造と安全で豊かな社会づくりに貢献

事業活動の源泉

財務資本	健全な財務体質
製造資本	国内3事業所 多品種に対応可能な製造設備
知的資本	70年以上にわたるノウハウの蓄積
人的資本	社会や人々と共創し、未来へとつなぐ“つなぐ人財”の育成
社会関係資本	お客様やお取引先の皆様との深い信頼関係
自然資本	フジクラグループ全体での地球環境保全の取り組み

価値創造の源泉



社会に届けているもの

ケーブル	高品質・高信頼性を備えた電線・ケーブル
配線システム	住宅施工を高品質かつ効率化するプレハブシステム
光機器システム	環境に配慮した光通信システムソリューション
モジュール機器	電力安定供給を実現する無停電バイパス機材 建設現場の省力化を促進する分岐ケーブル 多様な用途にお応えする収縮チューブ

ブランド価値の向上

- ・社会にとって“なくてはならない存在”
- ・100年、さらにその先へ（2050年を超えて）続く企業

達成すべき状態・あるべき姿（ビジョン）

- ・安全・安心・快適な暮らしを支える先進的かつ有用な商品とサービスを提供
- ・顧客に最も信頼されるパートナー
- ・自ら変革を求め、挑戦を続ける人財集団

◆ 持続可能な社会の実現に向けて

当社では 2006 年にCSR推進室を設置し、お客様や地域社会との関わりの中で、コンプライアンス（法令遵守）や環境マネジメント、社会貢献活動を実施してまいりましたが、持続可能（サステナブル）な社会の実現に貢献すべく、気候変動や海洋汚染問題など喫緊のグローバルな課題に取り組むため、2020年に「サステナビリティ推進室」と改称しました。

SDGsの達成期限（2030年）、カーボンニュートラルの達成期限（2050年:当社創立100周年）からバックキャストし、環境配慮型製品上市に向けたCSV活動を開始するなど、グローバルサステナビリティとコーポレートサステナビリティの両立を目指しながらSDGs活動を牽引してまいります。



◆ SDGsへの取り組み

当社グループは、2020年度にマテリアリティ・マトリックス分析（ステークホルダーの関心度と自社事業への影響度の2軸で重要課題抽出）を行い、7つのSDGs優先課題を選定しました。さらに、管理職全員に対してSDGs研修を実施し、取り組むべき課題を明確化しました。

地球温暖化対策を含むSDGsの推進は、今や企業の存続、発展に欠かすことが出来ないことから、SDGsに対する理解を深め、具体的な取り組みを継続しています。

優先課題	取組方策	優先課題	取組方策
	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進 製造物質の管理（健康影響、環境汚染の防止） 		<ul style="list-style-type: none"> 事業による災害復旧、インフラ整備への貢献
	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの推進 事業によるクリーンエネルギー化への貢献 		<ul style="list-style-type: none"> 安全な製品の提供による災害ゼロへの貢献 排出物規制への適合 廃棄物削減、リサイクル推進
	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の維持・確保（障がい者雇用を含む） ワーク・ライフバランスの適正化（働き方改革） 製造現場の自動化、労働負荷低減 		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動抑制への貢献（省エネ商品） 気候変動・環境変化に強い製品の提供
	<ul style="list-style-type: none"> 事業によるインフラの安定と維持への貢献 新たなビジネスモデル及び技術革新の創出 		

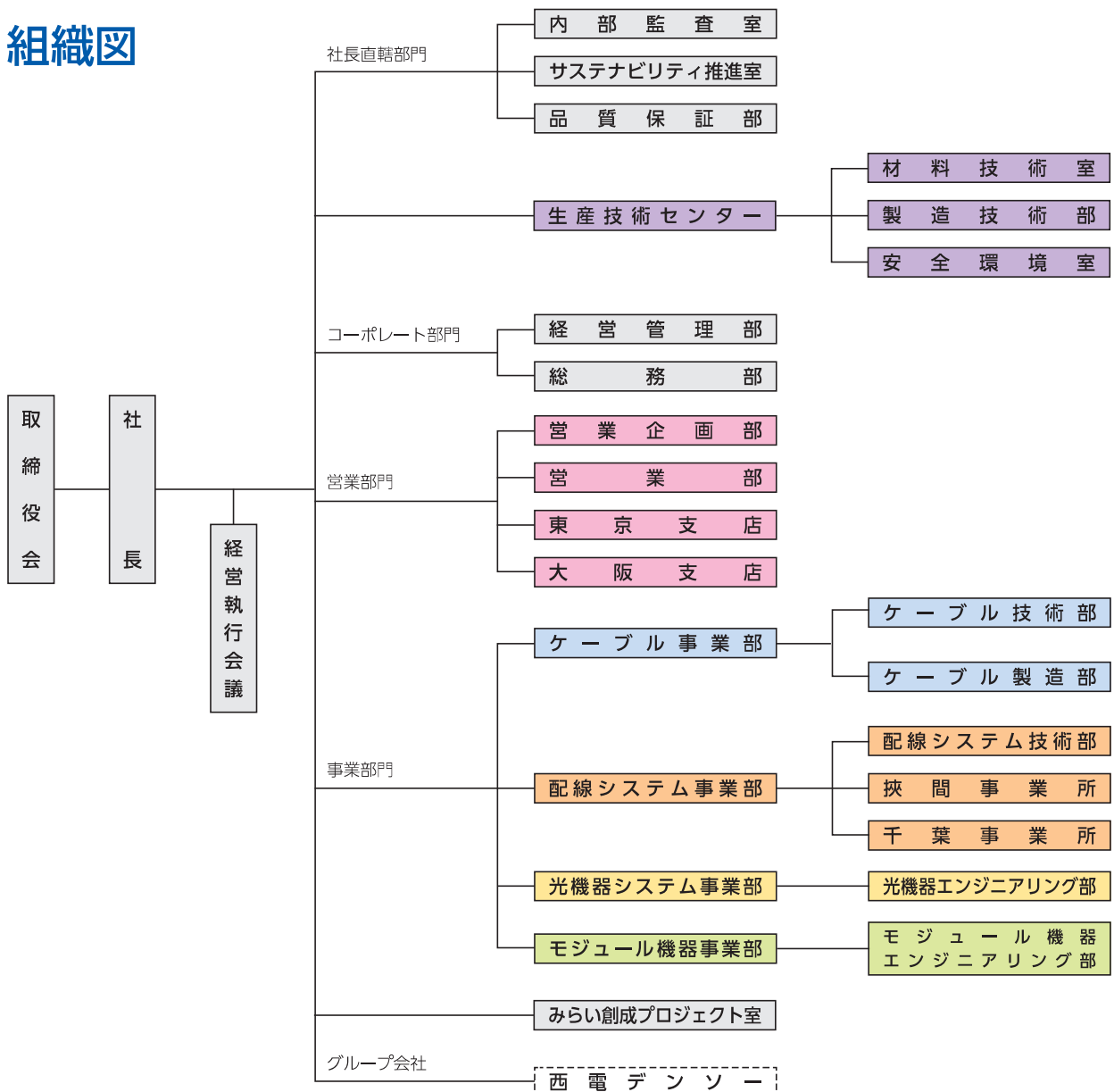
◆ 2023 年度 西電グループ方針

未来を見据えた攻めの生産性改善、品質向上、コスト削減、そして人財育成方針によるきめ細やかな人財育成を進めることで、従業員エンゲージメント・従業員満足を高め、明るく活いきと働き続けることが出来る西電グループを目指します。

徹底した構造改革の継続により、高収益企業を目指す!

1. 本質安全リスクアセスメントの継続と、KY、ヒヤリハット報告の定着
2. 品質コンプライアンスは企業価値そのものであることを肝に銘じ、お客様に約束した品質を確保する
3. スリムでフレキシブルな経営基盤の追求
4. 想定リスクの先行管理
5. 環境変化への柔軟な対応とそのための人財育成
6. SDGs（持続可能な開発目標）の推進

◆ 組織図



◆ 西電グループ経営理念 MVCV

2005年10月、「西電グループ MVCV 策定委員会（従業員代表16名）」を発足させ、「西電らしさ、理解しやすさ、将来ビジョンの明確化」などを軸に検討を行い、2006年4月に経営理念（MVCV）を策定しました。

「安全・安心・快適な暮らしを支える（ビジョン）」は、当社の特長商品（分岐ケーブル、住宅用プレハブケーブル、収縮チューブ）やインフラを支える製品群を強く意識したものです。

「社会的責任と貢献（基本的価値）」は、CSR活動の精神を採り入れたものです。

「行動基準」は、どのような活動をするに当たっても、目標を定め計画を立て考動する習慣を身に付けることを主眼に定めたものです。

私たち西電グループは、ステークホルダーとの絆を深め、100年企業の仲間入りができるよう「経営理念 MVCV」を一人ひとりが正しく理解し、一丸となって正道を歩んでまいります。

MVCV

<p>ミッション (Mission)</p>	<p>西電グループは“つなぐ”テクノロジーを通して顧客の価値創造と安全で豊かな社会づくりに貢献します</p>
<p>ビジョン (Vision)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心・快適な暮らしを支える 先進的かつ有用な商品とサービスを提供し顧客に最も信頼されるパートナーになる ● 自ら変革を求め、挑戦を続ける人財集団になる
<p>基本的価値 (Core Value)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足 “それでお客様は満足ですか？” ● 変 革 “進歩への意欲を持って取り組んでいますか？” ● 共 創 “それぞれが十分に能力を発揮するために協力し合っていますか？” ● 社会的責任と貢献 “それで社会から信頼されますか？”

行動基準 (Standards for behavior)

— 顧客の視点に立って PDCA をまわせ —

<p>Plan</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールを明確にせよ ・挑戦せよ ・正確な情報に基づいて分析せよ 		<p>Action</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱意を持ってやり遂げよ ・さらに一步踏み込め
<p>Do</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スピーディーに行動せよ ・自ら進んで行動せよ 		<p>Check</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本に立ち戻れ ・現状を掘り下げて分析せよ

「“つなぐ”テクノロジー」は、人・情報・エネルギー・機会をつなぐ技術やノウハウのことを表したものです。



西電グループ経営理念 MVCV の唱和

◆ 西電グループ行動規範

【基本理念】

我々、西電グループの全ての従業員は、この行動規範の精神を正しく理解し、公的な立場はもちろんのこと私的な立場においても法令を遵守すると同時に、社会倫理にかなった責任ある行動をとっていきます。

1. 会社の資産・情報を業務目的以外に使用しない
2. 会社の利益に反する行為・社会通念に反する行為をしない
3. 当社、親会社および取引先会社等の未公開情報（インサイダー情報）に基づいた有価証券売買などの行為は行わない
4. 業務上知りえた機密情報・個人情報を部外者に漏らさない
5. 他者の知的財産の無断使用をしない
6. お客様の要求事項および法令・規制要求事項を遵守し、お客様の立場に立ち、品質、安全性、経済性に配慮した開発・設計・製造・販売を常に心がける
7. 株主に必要な情報を適切に提供し、対株主責任を果たす
8. 法令や健全な商慣習（公序良俗）に反する不公正な取引や競争の参画・実行をしない
9. 取引先から個人的な利益の供与を受けたり利益の強要・それを示唆する行為をしない
また、不当な条件を押しつける行為をしない
10. 環境方針に基づき、地球環境保全に努める
11. 安全かつ能率的な環境の職場を環境を保ち、差別や嫌がらせは排除する
12. 地域社会の皆様に感謝の気持ちをもって接するとともに、地域に密着・貢献し、社外に迷惑をかけないように心がける
13. 政治家や好悪無韻に対し、金品の贈与や接待をしない
14. 反社会的勢力には毅然とした態度で接し、利益の供与をしない
15. 海外においては、その国の文化・風習を理解し、尊重して行動する

◆ 西電グループ人財育成方針

経営理念（MVCV）の実現のために求められる人財像を明確にするため、2021年4月、新たに人財育成方針を定めました。

当社が目指す人財像“つなぐ人財”とは、社会や人々と共創する「つなぐ力」、永続的に西電ブランドを高め、未来へと「つなぐ力」を持つ人財です。

今後、この方針のもとにキャリアアップ、研修などを進め、人財育成を図ってまいります。

西電グループが発展し続けるため、経営理念の実現に向け、 “つなぐ人財”を育成する

社会環境の変化に対応し、志を持って考働する人財（社会につなぐ力）

- ・法令遵守の下、社会貢献の意識・使命感・倫理観を持ち、考働する
- ・変化する社会を読み解く観点をもち、常に進化し続ける

ステークホルダーと信頼関係を築き、シナジー効果を発揮する人財（人につなぐ力）

- ・それぞれが十分に能力を発揮できるように、互いに支援・協力・感謝する
- ・それぞれの得た知識・技術を共有し合い、高い成果を生み出す

自ら能力向上に努め、果敢に挑戦し続ける人財（未来につなぐ力）

- ・多様な観点から新たな発想を生み出し、失敗を恐れないチャレンジ精神を持つ
- ・多様なニーズ・ウォンツに応えるための、専門的な知識・技術・技能の研鑽に努める

- 一求められる力ー
- 風土醸成：挑戦力、責任感、倫理観、支援、思いやり、感謝
 - 組織運営：リーダーシップ力、コミュニケーション力、チームワーク力、危機管理能力
 - 事業創造：企画・立案力、情報分析力、先見力、発想力、創造力
 - 業務遂行：課題設定力、計画力、実行力、交渉力

環境マネジメントシステム (ISO14001) に基づいて環境への取り組みを推進し、環境負荷の低減に努めています。環境管理状況は適切に維持されています。

◆ 西電グループ環境方針

1. 持続可能な社会の実現に向け、環境に関する啓発を実施し、カーボンニュートラルとゼロエミッションに全員参加で取り組む
2. 環境に関連する法規制、条例、協定などを遵守する
3. 活動・製品・サービスにかかわる環境側面を適切に捉え、より高いレベルでの管理目標を定め継続的に改善を行う

No.	環境目的	2023年度 環境目標
1	持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルとゼロエミッションに全員参加で取り組む	本来業務に関連し、有効に環境改善に寄与するテーマに取り組む
2	活動・製品・サービスにかかわる環境側面を的確に捉え、より高いレベルでの管理目標を定め継続的改善を行う	有益な環境側面を推進する
3	完全ゼロエミッション (埋立ゼロ) を達成する	完全ゼロエミッションの達成のため分別化を推進する 1) 埋立ゴミの再リサイクル 2) 分別を徹底しリサイクルの難しいゴミを最小化する
4	産業廃棄物 (排出量) を増加させない	分別を徹底し、削減に取り組む
5	一般廃棄物 (排出量) を増加させない	分別を徹底し、削減に取り組む
6	電力使用量を増加させない	電力使用量 (原単位) を 生産性原単位: 前年度比 1.3% 以上改善する
7	CO ₂ 排出量 (電力、燃料) の削減	CO ₂ 排出量を 2018 年度比: 12% 削減する (2025 年度までに、2018 年度比: 20% 削減する)
8	環境配慮型製品の拡大	グリーン関連製品登録件数: 目標 8 件
9	CSR (企業の社会的責任) 活動を推進する	危険物・指定化学物質・PCB について、消防法・PRTR 法・水銀汚染防止法・PCB 特別措置法に従い、適正に管理する
10	揮発性有機化合物 (VOC) 使用量の削減を図る	消防法・PRTR 法に従い、適正に管理し、削減に努める

◆ 環境負荷低減の取り組み

カーボンニュートラルに向けた活動

当社グループのお客様において、カーボンニュートラルに向けた積極的な活動が行われており、サプライチェーンを含めた取り組みが推進されています。当社グループにおいてもスコープ1~3の温室効果ガス排出量を算定し、削減目標を設定するなど、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進してまいります。

省エネの取り組み

【伸線機駆動用モーターの更新 (2 台)】

伸線機の駆動モーターを駆動高圧モーター (3kV) からインバーターモーター (400V) に替えることにより、消費電力を低減させました。これにより、74MWh/年 (2 台分) の省エネ効果を見込んでいます。

埋立処理廃棄物の削減

バーゼル条約附属書の改正に伴って、プラスチック廃棄物を有価物として海外へ輸出することが困難になったことにより、2018 年度より、産業廃棄物排出量 (埋立ゴミを含む) が増えています。2022 年度は 28.6t が埋立処理されました。

埋立ゴミ等の削減のために、分別・再利用の取り組みをひろげています。

- (1) 廃棄木製ドラムをチップ化処理することにより、原料や燃料として再利用
- (2) 使用済み潤滑油等の廃油を精製処理し、ボイラー燃料として再利用

◆ 環境に配慮した企業活動

社用車の電動化 (大分事業所・挟間事業所)

当社は、環境負荷を低減する目的で、走行時にCO₂を発生させない電気自動車(EV)を社用車(2台)に採用しました。



環境配慮型製品 (グリーン製品、グリーンマインド製品)

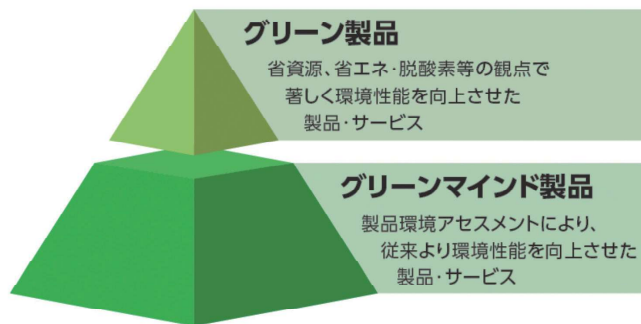
当社は、環境に配慮した製品の開発・商品化を推進し、環境への負荷を低減するため、2020年度より環境配慮型製品(グリーン製品、グリーンマインド製品)の認証を開始しています。

2022年度は「グリーンマインド製品」の新規登録件数は8件でした。これまでの累積件数は22件となり、総売上に対する売上高比率は35.9%でした。

【グリーンマインド製品の例】

・マンション向け分岐付きケーブル

分岐付きケーブルのモールド部分を小型化することにより、PVC樹脂使用量を21%削減しました。



(左) 改良前 (右) 改良後

海上貨物輸送の活用によるモーダルシフトの推進

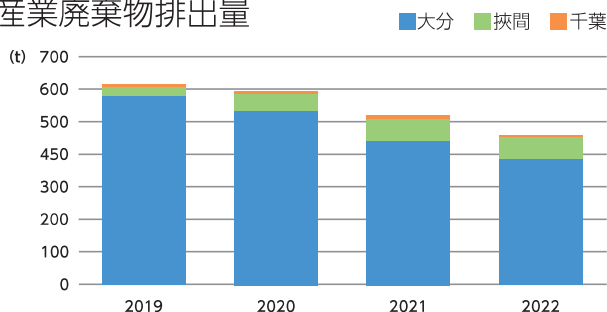
当社製品の出荷に際しては、運送会社とのパートナーシップにより、長距離フェリーによる海上輸送を積極的に利用しています。トラックによる陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトにより、輸送トンキロ当たりのCO₂排出量を1/3～1/5に削減することが可能となります。

この活動により、当社は2010年9月から継続して、エコシップ・モーダルシフト優良事業者として認定されています。



◆ 環境データ

産業廃棄物排出量



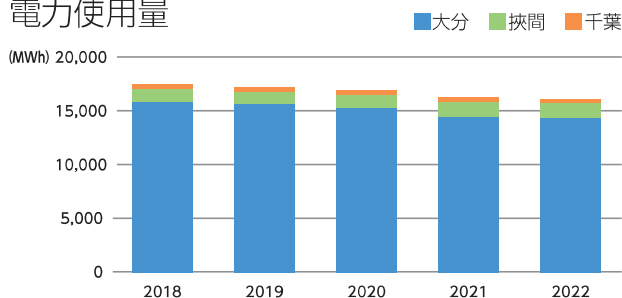
埋立ゴミ排出量

年度	2019	2020	2021	2022
埋立量	28.9	37.5	32.5	28.6

(単位:t)

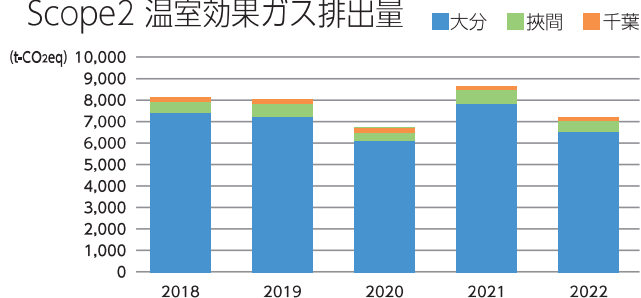
埋立ごみゼロの目標を掲げておりますが、2018年度以降の廃プラスチック輸出規制強化に伴い、目標未達となっております。

電力使用量



2022年度電力使用量は、前年度から247MWh (1.5%) 減少しています。

Scope2 温室効果ガス排出量



2022年度のスコープ2 温室効果ガス排出量は、前年度から1,435t (16.6%) 減少しています。

揮発性有機化合物 (VOC) 使用量・排出量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
使用量	kg	5,198	7,417	4,531	5,094	2,576
大気への排出量	kg	5,012	7,228	4,381	4,929	2,585
廃棄物等への移動量	kg	186	189	150	165	171
回収量	kg	—	—	—	—	—

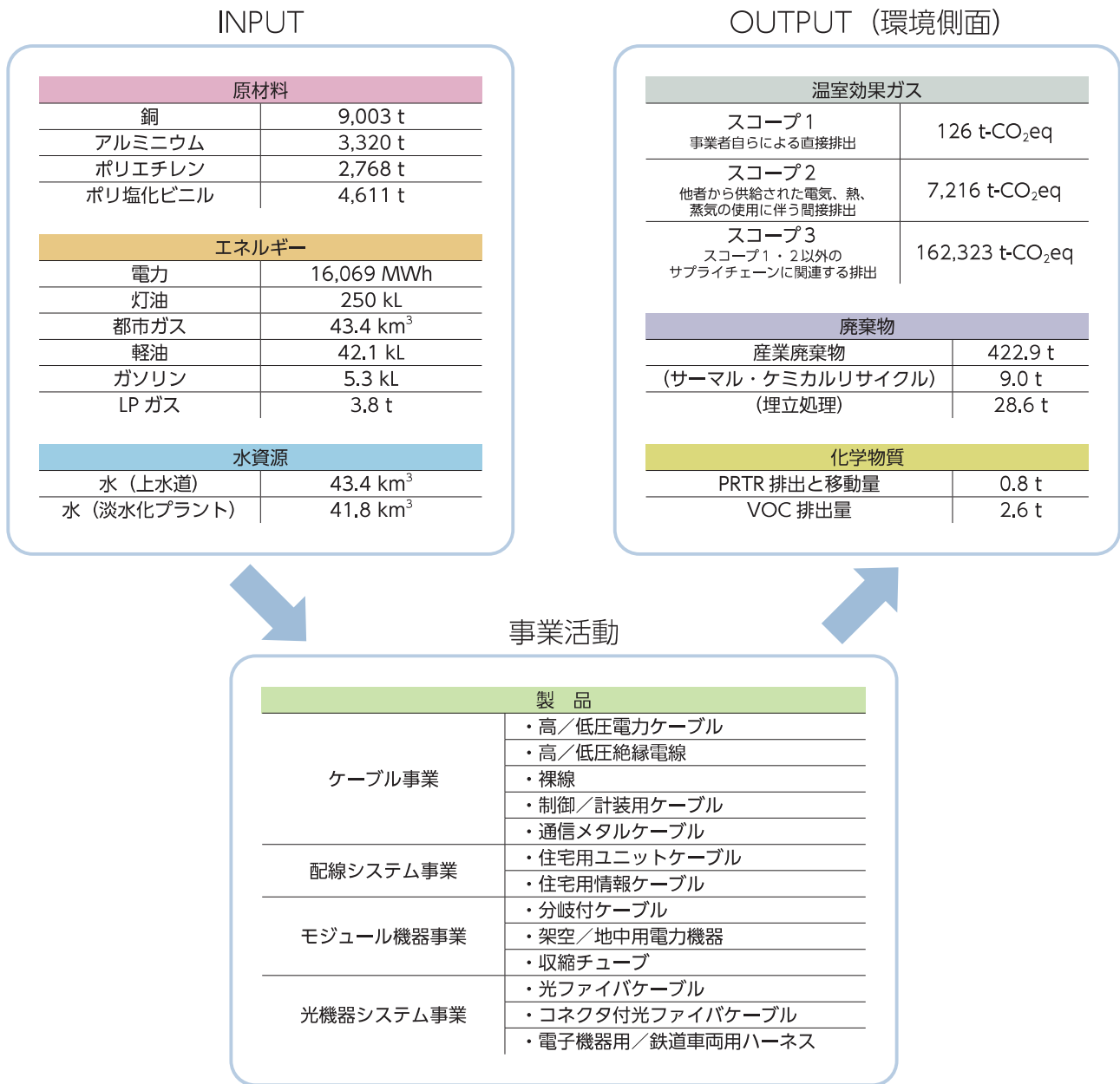
※ VOC (Volatile Organic Compounds)

環境法規制の遵守状況

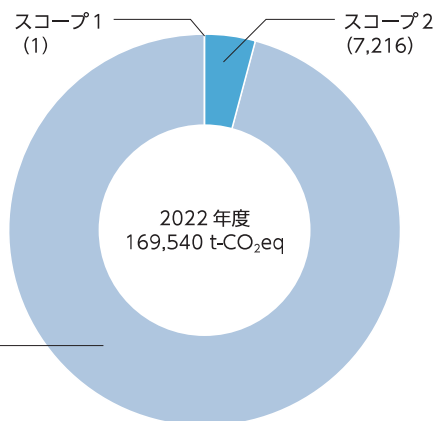
事業所	法律名	測定項目	規制値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大分事業所	水質汚濁防止法 瀬戸内法※ <small>※瀬戸内海環境保全特別措置法</small>	COD (自動測定)	15 mg/L 以下	○	○	○	○	○
		COD	15 mg/L 以下	○	○	○	○	○
		SS (浮遊物質)	30 mg/L 以下	○	○	○	○	○
		pH	5.0 ~ 9.0	○	○	○	○	○
		銅	3 mg/L 以下	○	○	○	○	○
		鉛	0.1 mg/L 以下	○	○	○	○	○
		カドミウム	0.1 mg/L 以下	○	○	○	○	○
	騒音規制法	敷地境界での騒音	昼間 70dB以下	○	○	○	○	○
			夜間 55dB以下	○	○	○	○	○
	大気汚染防止法	煤塵濃度	0.3 g/m³以下	○	○	○	○	○
窒素酸化物			180 ppm以下	○	○	○	○	
硫黄酸化物			2.34 以下 (K値)	○	○	○	○	
挟間事業所	公害防止協定	BOD	25 mg/L 以下	○	○	○	○	
		SS (浮遊物質)	30 mg/L 以下	○	○	○	○	
		pH	5.8 ~ 8.6	○	○	○	○	
		大腸菌群	3000 個/mL 以下	○	○	○	○	
		敷地境界での騒音	昼間 65dB以下	○	○	○	○	
夜間 50dB以下	○		○	○	○			
千葉事業所	成田市条例	敷地境界での騒音	昼間 60dB以下	○	○	○	○	
			夜間 50dB以下	○	○	○	○	

*各事業所とも、環境法規制の順守状況は良好です。

◆ 事業活動に伴う環境影響 (2022 年度)



スコープ別 温室効果ガス排出量



【スコープ3の内訳】
 カテゴリ1 (購入した製品・サービス)
 158,371 t-CO₂eq
 カテゴリ4 (輸送、配送〈上流〉)
 3,952 t-CO₂eq

【CSV】 Creating Shared Value (共通価値の創造)

社会的課題を解決することにより、社会的価値の向上と経済的利益の両立を目指しています。

◆ ケーブル事業

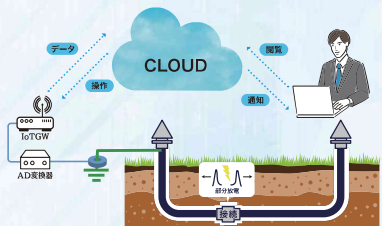
蓄積された電線製造技術でお客様のニーズに応じた製品を提供します

部分放電診断・位置標定装置の開発

様々な電力設備と同様、電力ケーブルも高経年化が進行しています。

ケーブル（接続部）の劣化により絶縁破壊し、火災を伴った大規模な停電事故が発生するおそれがあり、事故を未然に防ぐために効率的な改修の必要性が高まっています。それらの課題を解決するため、劣化箇所（部分放電源）を標定できる装置を開発しました。

PDQM (部分放電 常時監視装置)

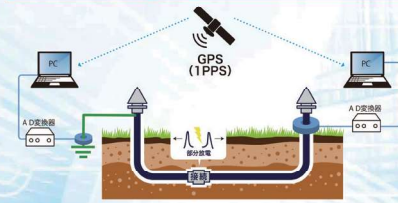


部分放電法×IoT
部分放電信号をクラウドにアップロードすることでビックデータを形成し、必要な情報を抽出できます。

ノイズ弁別
高感度の電流センサ、アナログ・デジタルフィルタ、当社独自の手法により、微小な信号も検出できます。プログラム上で行うノイズ弁別を主としているため、特異なノイズ環境にも容易に対応できます。

PDQM実物(屋外設置)

PDL (部分放電源標定装置)




GPSの1PPS信号を利用し、両端に設置したセンサー、PCの時刻を同期。
両端のセンサーの信号検出時間差を用いて、部分放電の発生位置を標定します。
独自の手法により、診断対象ケーブルの高周波伝搬特性も調査可能なため、精度の高い部分放電電荷量の算出ができます。

製造記録のデジタル化による環境負荷低減

電線・ケーブル類の製造記録について、デジタル化を推進しています。

手書きの時と同じ内容をPCへ記録するのみでなく、製造設備の条件設定、状況、製造中の電線・ケーブル類の寸法等を自動的に読み取り、保存することで作業者の負担を軽減しました。

記録用紙のみでなく、作業条件書や日程計画も電子データ化しPC上へ表示することで、紙の使用量を大幅に削減し、環境負荷の低減にも貢献しています。



設計データ → 製造条件データ → 製造指令 → 製造条件

無人搬送

協働ロボット

無人監視・自動運転

モニター室

遠隔操作

段替え作業はチームで対応

未来工場イメージ

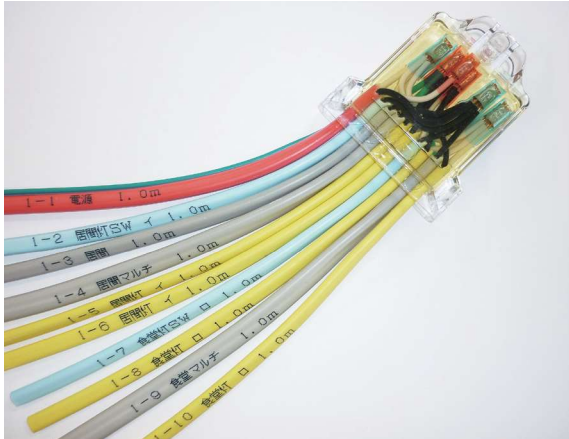
◆ 配線システム事業

お客様の要求にマッチした各種配線システムを提供します

モールド部の材料変更による環境負荷低減

屋内配線用ユニットケーブルモールド部の絶縁材料をエポキシ樹脂からウレタン樹脂への切り替えを行なっています。この切り替えに合わせてモールド部の小型化を行ない、樹脂量削減と生産性改善のコストダウンや環境負荷低減、工事の省力化などを実現しました。

ウレタン樹脂への切り替えは 2023 年から 2024 年にかけて順次行っています。



従来品



改良品

ユニットケーブルの「自動仕分けによる省人化」が 創意工夫功労者賞を受賞

西電デンソー 上田聡さん（写真右側）が、令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。

受賞の対象となった「自動仕分けによる省人化の考案」は、ユニットケーブルの出荷工程自動化に取り組み、生産性の大幅な向上と作業者の負担軽減及び製造リードタイム短縮を実現することができました。



◆ モジュール機器事業

“つなぐ”テクノロジーと電線分野で培った技術を応用し安定した品質、省人化へ貢献できる製品を提供します

「キュービクル内（狭隘箇所）用 VCT吊り工具の開発」が 澁澤賞を受賞

モジュール機器事業部の後藤靖典さんが、日本電気協会より第67回澁澤賞を受賞しました。今回の受賞は、狭いキュービクル内で使用できる「VCT（計器用変成器）吊り工具」の開発に対するもので、九州電力様と共同で開発した製品の導入効果が認められ受賞に繋がりました。

この吊り工具を使用することにより、VCT工事の安全性や作業性の向上ならびにコストダウン効果が期待されます。

※澁澤賞は、故澁澤元治博士が昭和30年に文化功労者として表彰を受けられた栄誉を記念するため、昭和31年に設けられたものです。本賞は、広く電気保安に優れた業績を上げた方々に贈られています。



澁澤賞贈呈式



VCT吊り工具

◆ 光機器システム事業

情報通信の未来に新しいフィールドを提供します

無人搬送車（AGV）搬送による作業負荷低減

光機器システム事業部では、光ファイバケーブルへのコネクタ取付加工を行っていますが、使用する光ファイバケーブルや加工後の完成品を工場内で搬送する際に無人搬送車（AGV：Automatic Guided Vehicle）を活用しています。

光ファイバ単体は軽量ですが、梱包された光ファイバケーブルは、数量が纏まるとかなりの重量になります。重量物の人力搬送は、作業に従事される皆さんへの大きな負担となり、災害の要因にもなります。AGVを活用する事でそれらの負担が大幅に軽減され、作業される皆さんが安全に仕事に取り組める環境づくりに貢献しています。



無人搬送車

◆ ものづくりイノベーション

デジタル技術を活用した“ものづくりイノベーション”

最先端技術の動向調査や新技術の導入推進を行い、ものづくり強化とデジタル人材の育成を進めています。IoTやAIを活用したデータ分析による品質信頼性向上、自動制御・遠隔運転を活用した完全無災害工場、新技術の活用による“誰もが心にゆとりを持てる”職場環境づくりを目指しています。

ITツールやデータ活用により、生産性を飛躍的に向上させていくことで、消費エネルギーや廃棄物を減らし、CO₂排出量を削減します。

ものづくり強化！

オペレーショナル・
エクセレンスの実現へ

環境の変化

「顧客要求の複雑化・高度化」
「Society5.0」「働きがい改革」

変化へ迅速に対応できる能力（企業変革力）

「立地の変化へ迅速に対応するものづくり力」
「西電グループの基礎技術力底上げ」
「ものづくり力を極めてES向上」

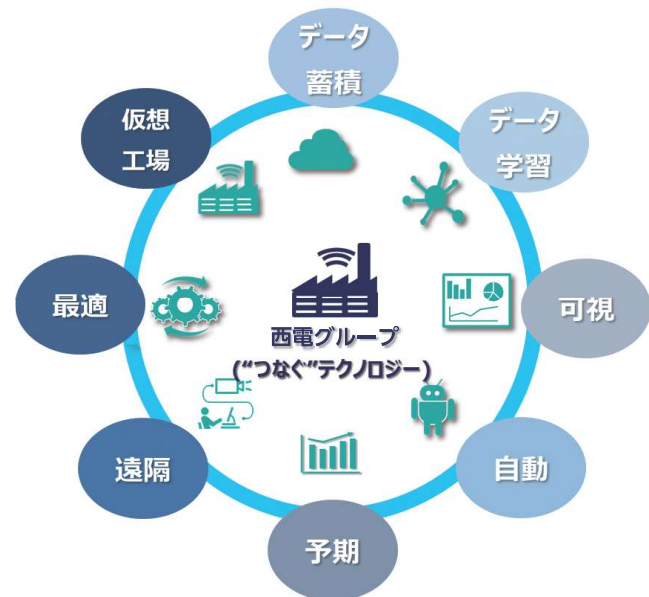
多種多様な顧客のニーズ／

変種変量に迅速に対応できるものづくり・サービス

「DX推進WG」「スマートファクトリー」

AI・IoTを駆使した、安全・安心で人・環境にやさしいものづくり

「人にかかる負担を軽減」「徹底した工数削減と品質信頼性向上」「生産性向上・屑削減」



◆ 開発発表会・改善発表会

お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指し、新商品開発や生産性改善などの活動について、社内の発表会を開催し、研鑽を図っています。

2022年度は、11月10日に開発発表会（8テーマ）、2月9日に改善発表会（8テーマ）を開催しました。



【CSR】 Corporate Social Responsibility

CSR を「企業が社会や自然環境へ与える影響に対する責任」と捉え、企業活動によりプラスの影響を与えることを目指しています。

◆ ダイバーシティの推進（障がい者雇用、女性活躍）

当社では多様な人材が活躍できる場の提供を推進しています。

障がい者雇用においては、法定雇用率を上回る雇用を行っており、本社ビルはバリアフリー、障がい者用トイレ、エレベーターを備えています。

また、「女性活躍推進宣言」を公表し、すべての従業員がそれぞれのライフサイクルに応じて、子育てをはじめとして家庭生活および自身の生活を充実させ、男女ともに活躍できるよう制度の充実を進めています。

◆ 社会福祉法人「藤倉学園」の支援

社会貢献活動の一環として『藤倉学園』への支援を行っています。

社内に藤倉学園支援の寄付金箱を常設し、小さいながらも日常的に支援を続けています。

※『藤倉学園』とは・・・

1919年（大正8年）にフジクラ創業者の実弟で元監査役の中内春吉によって、知的障がい者のための教育・厚生施設として伊豆大島に創設されました。現在、伊豆大島（大島藤倉学園）と八王子市（多摩藤倉学園）に施設があり、約130人の利用者が生活をされています。創設以来、藤倉学園の事業活動を支援するため、役員・従業員・取引先・グループ会社が寄付を行っています。

◆ 公益財団法人オイスカ 西日本研修センターへの寄付

当社はアジア太平洋地域を中心に世界41の国と地域で農村開発、人材育成、環境保全活動等を実施している公益財団法人オイスカの維持会員として寄付を行っています。



◆ 子ども食堂支援自販機の設置

子どもの貧困が社会問題になっているなか、コカ・コーラボトラーズジャパン様と連携し、「おおいた子ども食堂支援自販機」を社内に設置しました。

この自販機の売上の1%が大分社会福祉協議会に寄付され、おおいた子ども食堂の運営資金として活用されます。

ピンクリボン自動販売機（日本対がん協会へ寄付）とあわせて、おいしい飲み物をいただきながら社会貢献を実践しています。



◆ 健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）認定

2023年3月、西電グループは、経済産業省及び日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度です。

西電グループでは、従業員の「健康」が重要な経営資源であると認識しています。従業員が健康で安心して働けるようサポートし、従業員のヘルスリテラシーの向上、ワークエンゲージメントの向上を目標に、全ての従業員が活き活きと仕事をしていて、皆がこの会社で働けて幸せだと思える職場づくりを目指します。



◆ ワークライフバランス／労働時間の適正化

社員証 IC カードを活用した「出退勤時間確認システム」による過重労働の防止に加え、在宅勤務制度、時間単位有給制度の導入により、状況に応じた柔軟な働き方ができる体制を強化しました。

◆ 男性の育休取得を推進 ～新制度！産後パパ育休取得～

男性の育児休業取得促進のための法改正も充実してきている中、2022年10月より「出生時育児休業（＝産後パパ育休）」が施行され、当社でも続々と取得されるパパが増えてきました。

産後パパ育休は、通常の育児休業とは別に、産後8週以内に取得できる育児制度です。また、分割取得もできるなど、働くパパが、より育児に参加しやすい仕組みとなっています。

モジュール機器事業部 河野祐斗さんは、そんな産後パパ育休取得者第1号！お義母様とご本人、交互に1週間ずつ休暇を取得することで、家族一丸となって、産後のママの負担を軽減できるよう工夫をされていました。

里帰り出産ができない、家事育児の応援を頼めない等、状況はさまざまですが、子育て世代にとって、パパの育児参加は欠かせません。西日本電線では、育休を「取得」するだけでなく、育児経験を楽しんでいただくことを目指します。



◆ ライフプランセミナーの開催（従業員の資産形成支援）

従業員の資産形成の一助として、職場積立 NISA、選択型確定拠出年金（以下、選択型 DC）を導入しました。職場積立 NISA は拠出金の給与控除が可能であり、選択型 DC は自身の賞与の一部を DC の拠出額とすることができる制度です。

こうした資産形成のための制度導入に際し、ライフプランセミナーも開講、「いつでも」「どこでも」「ご家族みんなで」「繰り返し」見ることが出来るよう、動画を配信しています。従業員がそれぞれの人生設計を考える気づきとなっていることと思います。

◆ こどもさんかんび

仕事と生活の調和の実現に向けた取り組みの一つとして、従業員の家族が参加できるイベントを開催しています。4年ぶりの開催となる「こどもさんかんび」では、工場見学、ニシチューブを用いた収縮実験、お母さんが働いている職場での簡易的な就業体験等を行いました。

最後にお父さんお母さんへの感謝状をお渡しし、参加者へは「にしぴーノベルティ」をプレゼントしました。
※『こどもさんかんび』は、当社グループ従業員のお子様（対象：小学校高学年）の夏休みイベントとして、ご家族が働く会社を見学する企画です。



◆ にしでんインフォメーション

従業員満足度向上を目指す活動の1つとして「にしでんインフォメーション」というコンテンツ配信を始めました。これまでも社内イントラの掲示板に「重要なお知らせ」を掲載し、情報提供を行っていましたが、製造現場では「イントラ掲示板をタイムリーに見られない」などの課題がありました。

そこで社員食堂、現場センターなどにデジタルサイネージ（大型モニター）を設置し「にしでんインフォメーション」として、繰り返し情報提供するように改善しました。さらに「にしぴー」からのお知らせや、市町村の有益な情報、育児休業取得者の紹介、従業員の趣味の紹介など、楽しいテーマを通じて、エンゲージメントの向上を図っています。



◆ クラブ活動

野球、ボウリング、マラソン（走ろう会）、フットサル、ヨガ、英会話など、各種のクラブ活動により、社員の健康増進や余暇の充実を図るとともに、地域のスポーツ振興を支援しています。



野球部



ボウリング部

◆ 地域キャリアデザインワークショップへ参加

2023年6月に開催された大分大学地域連携プラットフォーム推進機構の「初年次地域キャリアデザインワークショップ」へ、総務部 渡辺美有（旧姓 濱田）さんが、社会人アドバイザーとして参加しました。

本ワークショップは、大分地域の魅力を学び、魅力ある大分県に就職して活躍するための大学教育での学びについて考える授業です。当社は「大分県に魅力を感じて就職し、若手職員として活躍している社会人」としての立場で学生へアドバイスしました。

これからも西日本電線は、大分県地域創生のための人材育成に貢献していきます。



◆ 工場見学・体験実習の受け入れ

地域の子供や学生の皆様を対象とした工場見学を常時受け付けています。

また、体験実習として毎年2~3校を受入れ、企業の現場を知り、新たな可能性を発見していただくためのお手伝いをしています。



◆ きれいにしょうえ おおいた

継続して、大分市の「きれいにしょうえ おおいた推進事業」にエントリーし、ボランティア清掃の活動を実施しています。工場周辺の清掃活動を2回実施しました。



◆ 献血活動

社会貢献の一環として、大分県赤十字血液センターからの協力依頼にて献血活動を行っています。血液が不足する時期である1月と9月の年2回協力しています。献血バスが来社し、毎回50人程の協力があります。待ち時間を減らし、できるだけ多くの方が協力できるように、事前に献血希望者を募っています。

◆ 津波避難タワー

本社・大分事業所は、別府湾に面しているため、台風時の高潮や地震による津波のリスクを抱えています。

2017年に完成した本社ビルは、津波発生時に避難タワーとして500名が避難できるようになっています。



【コンプライアンス】

不適切行為を未然に防止するため、不正のトライアングル（動機、機会、正当化）に着目して、教育や点検を行っています。

◆ 品質方針

1. お客様と約束した事項、法令・規制要求事項を遵守し、顧客満足に徹する
2. 「必ず実行すること、絶対にやってはいけないこと」を一人ひとりが強く意識し、必ず守る組織風土を醸成する
3. マネジメントシステムを継続的に改善し、お客様の期待を遥かに超える良質な製品・サービスを提供する
4. 全員参加で品質意識の向上に取り組む
5. 主要検査業務の電子化（検査データの自動取込・帳票出力）

◆ 品質コンプライアンス

西電グループでは、品質は“ものづくり企業の価値そのもの”であると認識し、品質不適切事案の再発防止策の策定・実行とコンプライアンス体制のさらなる強化を図っています。

※本冊子の5ページでも、品質コンプライアンスの取り組みを紹介しています。

● 品質不適切事案再発防止への取り組み

企業風土の改善と品質不適切の再発防止について、継続的に以下の取り組みを行っています。

● 品質保証体制の見直し

品質保証部の独立性を確保し品質ガバナンス体制を強化するため、品質保証部を社長直轄組織としています。

● 品質不適切未然防止活動（品質パトロール）

製造現場での工程内容に特化した“品質パトロール”を継続して行っています。

このパトロールにより企業風土の改善と品質不適切の未然防止に努めてまいります。

● 品質自主点検

品質パトロールと同様に品質不適切の未然防止への取り組みとしてお客様との取り決め事項に関する内容について、自社での自主点検を継続的に行っています。



品質パトロール

◆ コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識と感度を醸成するために、eラーニング等による教育を実施しています。

2022年度は、品質コンプライアンス、インサイダー取引防止、独占禁止法、腐敗防止法、個人情報保護法、下請法、輸出管理、情報セキュリティに加え、製品安全教育の研修を実施しました。コンプライアンスに関する考え方を定着させるために、継続的な取り組みを行っています。

2022年度 コンプライアンス教育
(西日本電線および西電デンソー)

内容	人数	実施期間
ハラスメント防止	530	6月～9月
インサイダー取引防止	89	8/29～9/22
製品安全啓発	117	8/30～9/30
品質コンプライアンス	727	9/5～11/30
独占禁止法	114	10/24～11/18
腐敗防止法	154	12/12～1/20
電子情報セキュリティ	775	～3/3
下請法	206	2/20～3/10

◆ 腐敗防止の取り組み

腐敗行為に対する世界的な規制強化の状況に鑑み、2020年6月15日に「西電グループの腐敗防止に関するポリシー」を改訂し、接待・贈答の適正な運用を図ることとしました。

これを受けて、「贈収賄防止規定」を2020年11月2日付で制定し、接待・贈答に関するルールを厳密に定めるとともに、個人宛の接待・贈答（受ける側を含む）を原則禁止しました。お取引先様へも、接待・贈答ご辞退の文書をお送りし、ご理解をお願いしています。お取引先様との健全な関係を構築するよう努めてまいります。

【リスクマネジメント】

「安全は企業価値そのもの」です。経営者ならびに全ての従業員は、安全を最優先し、健康で安心して働ける環境、この会社で働けて幸せだと思う環境づくりを目指します。

◆ 安全衛生方針

1. 安全衛生に関する法的要求事項及びその他要求事項を遵守する
2. 安全衛生に関わる具体的目標を定め、実行・評価し、継続的改善に取り組む
3. 全ての部門でリスクアセスメントを実施し、リスクの低減に取り組む
4. 心身の健康保持増進を推進し、社員が生き生きと仕事ができるよう職場環境の整備および社員の健康管理を支援する

【目標】 ・休業災害ゼロ ⇒（休業・不休・微小）災害ゼロ
・交通事故（加害事故）ゼロ

2022年度の実績（西電グループ合計）は、休業災害2件、不休災害3件、微小災害1件でした。

これまで、安全パトロール、リスクアセスメントを継続して来ましたが、さらに改善の効果を上げるため、取り組みの強化を図っています。



安全パトロール

◆ 危険体感教育

職場で起こりうる、設備への挟まれ・巻き込まれ、刃物による負傷など、模擬装置を使用した危険体感教育を定期的に行っています。

◆ 調達方針

当社の調達活動は「フジクラグループ調達基本方針」にもとづき、公平公正な調達活動を行っております。「フジクラグループCSR調達ガイドライン」の趣旨をご理解いただき、サプライチェーンの皆様と一しよに社会的な責任を果たしてまいります。

フジクラグループCSR調達ガイドライン

<https://www.fujikura.co.jp/esg/governance/procurement.html>



◆ 事業継続計画（BCP）

南海トラフ巨大地震の発生が懸念される地域に立地していることを踏まえ、事業継続基本計画書に緊急時の考え方をまとめています。

併せて、インフラの現状と課題、災害時に想定される状況を整理しており、今後できるところから改善を進めていく予定です。設備復旧の優先順位の考え方も整理して、緊急時に備えています。

TTX 訓練（Table Top Exercise：机上シミュレーション）を継続的に実施し、南海トラフ地震等に備えた意思決定訓練を行っています。



TTX 訓練

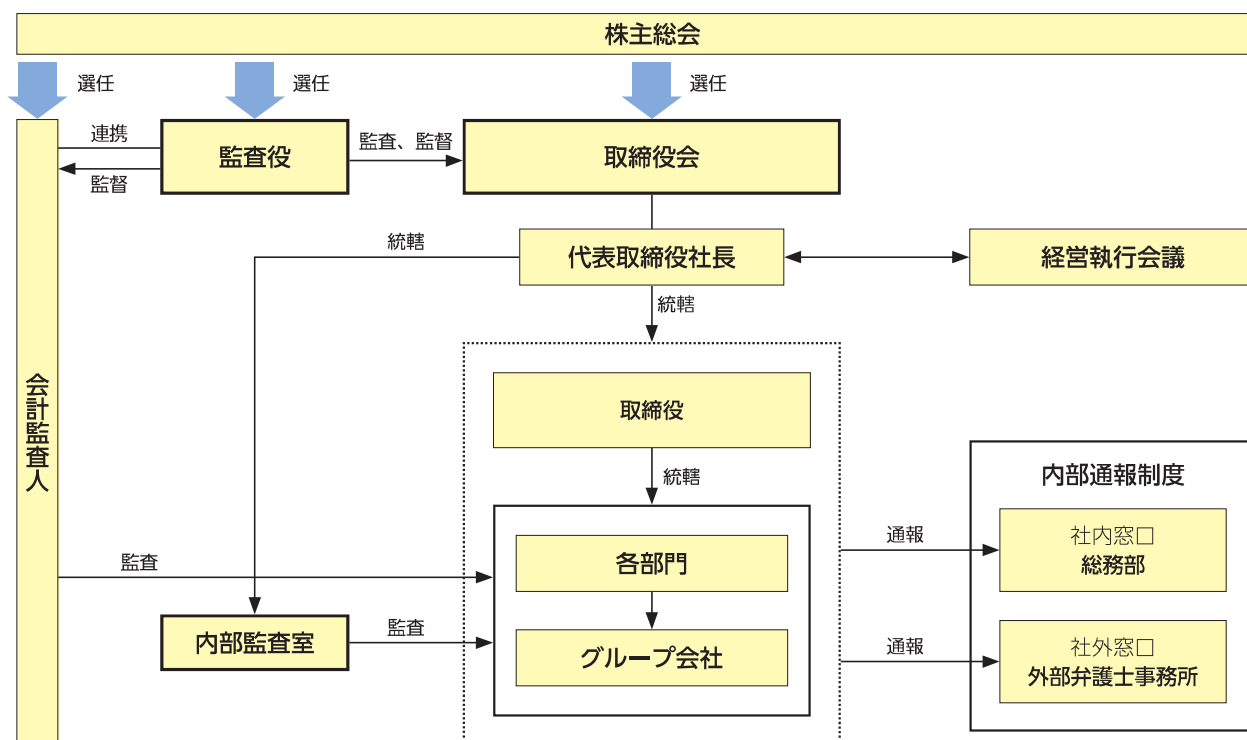
【内部統制】

社内の3つの防衛線（現業・管理・監査）により、牽制を強化しています。

◆コーポレートガバナンス体制

経営執行会議は常勤取締役、常勤監査役、エグゼクティブマネージャーで構成され、経営計画や設備投資、人事異動など会社の運営上必要な案件が審議されます。エグゼクティブマネージャーは、それぞれの担当部門（事業部、営業、生産、管理など）を所管しています。

取締役会は取締役、監査役で構成され、経営執行会議付議案件の内、重要な案件が審議されます。社外取締役、社外監査役は、それぞれ主要株主の経営幹部に就任して頂いています。



役職	氏名	担務	常勤/非常勤
代表取締役社長	新聞 俊夫	・経営統括 ・社長直轄部門統括 ・営業統括	常勤
取締役副社長	久米田 俊昭	・事業統括 ・社長直轄部門統括補佐 ・事業再生プロジェクト担当	
常務取締役	川口 憲一 木下 正文	・品質保証部担当 ・生産技術センター担当 ・コーポレート部門統括	
取締役	栗真寺 偉臣	(九電産業株式会社 代表取締役社長)	非常勤
	納 武士	(三井金属鉱業株式会社 代表取締役社長)	
	三戸 雅隆	(株式会社フジクラ CEO 特命プロジェクトリーダー エネルギーシステム 事業部長)	
監査役	角 国弘		常勤
	嶋 中 克 巳	(株式会社フジクラ 監査部長)	非常勤

(2023年7月1日時点)

【内部通報制度】

社内の不正やコンプライアンス違反、就業規則違反、ハラスメント等を早期に発見して改善を図るために内部通報制度を運用しています。本制度では、内部通報制度運用規定により、通報者の保護、守秘が徹底されます。

通報を受け付ける窓口は、当社の総務部、外部弁護士事務所の他、親会社であるフジクラの総務部、外部弁護士事務所です。

内部通報制度が正しく利用されることを目的として、2019年度にグループ会社も含めた全従業員に対し、内部通報制度浸透のための説明会を実施しました。2022年4月の規定改定では、通報の調査に際しては、総務部が協力部門と連携しながら、通報者の情報漏洩を防ぎつつ調査を進める仕組みが強化されました。

西電グループでは、コンプライアンスの社外相談、申告窓口を設置しています。

■コンプライアンス（相談 申告）社外窓口

※件名に「西電グループ・コンプライアンス相談」と明記してください。

誹謗・中傷、その他不適切な目的によるご連絡と判断される場合は、相談・通報の対象外とさせていただきます。

郵便 〒870-0047 大分市中島西 1-4-18 吉田法律事務所内
 電子メール yoshida-law.06@tnb.bbiq.jp
 F A X 097 (536) 3632

【外部認証】

◆ ISO14001

認証規格：ISO14001:2015

対象：電線・ケーブル及び付属品、コネクタ付き光ファイバケーブル、収縮チューブ、分岐ケーブル、電力機器の販売、設計、開発、資材調達、製造、検査、校正、配送

サイト：本社・大分事業所、挟間事業所、千葉事業所、西電デンソー

審査機関：SGSジャパン

◆ ISO9001

認証規格：ISO9001:2015

対象：電線・ケーブル及び付属品、コネクタ付き光ファイバケーブル、収縮チューブ、分岐ケーブル、電力機器の販売、設計、開発、資材調達、製造、検査、校正、配送

サイト：本社・大分事業所、挟間事業所、千葉事業所、西電デンソー

審査機関：SGSジャパン

◆ JIS（日本産業規格）

JIS 認証品目	JIS 規格番号	認証番号
600V ビニル絶縁電線	JIS C 3307	JC 0807011
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル（丸形）	JIS C 3342	JC 0807013
600V ポリエチレンケーブル	JIS C 3605	JC 0807014
制御用ケーブル	JIS C 3401	JC 0807015
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル（平形）	JIS C 3342	JC 0807017
屋外用ビニル絶縁電線	JIS C 3340	JC 0808001
引込用ビニル絶縁電線	JIS C 3341	JC 0808002

会社概要 Company Profile

商号	西日本電線株式会社 NISHI NIPPON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
設立	1950年5月24日
本社	大分県大分市春日浦
工場	本社・大分事業所 大分県大分市春日浦 挟間事業所 大分県由布市挟間町下市 287 番地 千葉事業所 千葉県成田市成井 925
事業	[1] 電線・ケーブルの製造販売 [2] 伸銅品および各種金属圧延品の製造、販売 [3] 発電・送電・配電用、情報通信用、情報処理用等の機器、機材及びシステムの設計、製作、販売および保守・管理 [4] 電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事等各種工事の設計および請負 [5] ゴムおよび合成樹脂製品の製造、販売 [6] 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9億6千万円
株式	主要株主 株式会社フジクラ 11,545,430 株 (60.77%) 三井金属鉱業株式会社 3,650,060 株 (19.21%) 九州電力株式会社 3,200,000 株 (16.84%) 株式会社九電工 600,000 株 (3.16%)
土地・建物	本社・大分事業所 土地：105,800㎡ / 建物：61,018㎡ 挟間事業所 土地：12,077㎡ / 建物：3,502㎡
従業員数	西日本電線株式会社 361人、株式会社西電デンソー 361人(2023年12月)

本社	〒870-0011 大分県大分市春日浦 TEL 097-537-5552 (総務部直通) / FAX 097-537-5591
営業部	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町 10-1 博多三井ビル TEL 092-291-3731 / FAX 092-272-0252
東京支店	〒135-8512 東京都江東区木場 1 丁目 5 番 1 号 TEL 03-5606-2441 / FAX 03-5606-2443
大阪支店	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 5 丁目 1-11 TEL 06-6362-7071 / FAX 06-6362-7072
大分事業所	〒870-0011 大分県大分市春日浦 TEL 097-537-5552 (総務部直通) / FAX 097-537-5591
挟間事業所	〒879-5504 大分県由布市挟間町下市 287 番地 TEL 097-583-5140 / FAX 097-586-3003
千葉事業所	〒289-0114 千葉県成田市成井 925 TEL 0476-29-4079 / FAX 0476-29-4080
株式会社西電デンソー	〒870-0011 大分県大分市大字勢家 843 番地の 43 TEL 097-537-5572 (代表) / FAX 097-537-5596 WEB SITE http://nishidendenso.co.jp/



本社・大分事業所

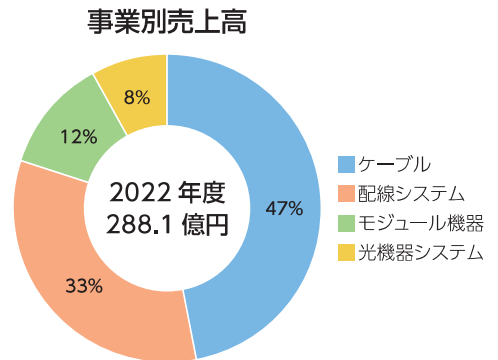
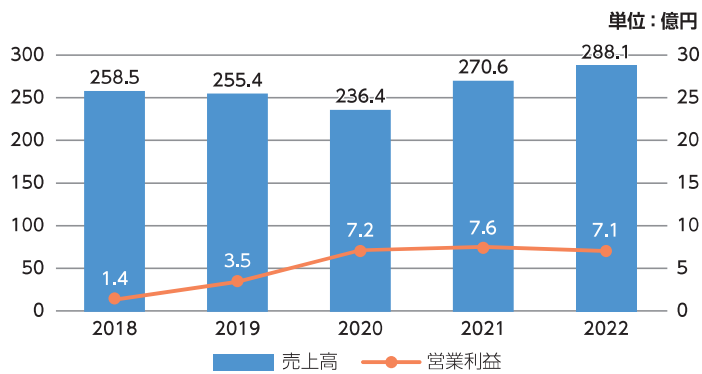


挟間事業所



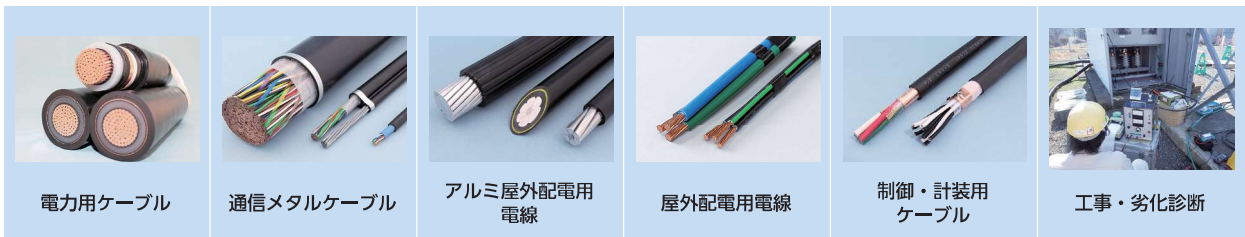
千葉事業所

◆ 売上高および営業利益



◆ 主要製品

ケーブル事業



配線システム事業

光機器システム事業



モジュール機器事業



◆ 西日本電線株式会社ホームページ

<https://www.nnd.co.jp/>



西電グループ

サステナビリティレポート

SUSTAINABILITY REPORT

2023

ボクはにしびー!

日本一のおんせん県おおいたで
でんせん創りよんけん!
みんなよろしくね!



“つなぐ”テクノロジーで未来をひらく



西日本電線株式会社

フジクラグループ

2024年 3月発行